

平成21年経済センサス試験調査の分析結果概要

平成20年1月
経済基本構造統計課

第1 試験調査の実施状況

1 試験調査の対象企業・団体

平成21年経済センサス試験調査（以下「試験調査」という。）は、7都道府県9市区52調査区を調査地域として実施
調査対象企業・団体数は4,169であり、調査員調査が3,899、市区等直轄調査が270

2 調査票の回収状況

調査票の配布対象企業・団体数は3,644
活動状態が「営業中」（調査された場所では事業を行っていない場合を含む）の企業・団体数（2,777企業・団体）に占める調査票を記入した企業・団体数（2,270企業・団体）を調査票の回答率（表の中段の括弧内の数値）と定義すると、調査票の回答率は81.7%（調査員調査における回答率は83.4%、市区等直轄調査の回答率は65.9%）
調査員調査の回答率をデータ区分別に見ると、18年調査客体では87.2%、行政記録客体では72.8%、電話帳客体では53.3%
アンケート用紙の配布枚数に対する提出枚数を試験調査のアンケートの回収率と定義すると、回収率は53%（=1,921/3,644）

表1 調査票の回収状況

	計	営業中又は 事業を行っ ていない ()	回収		未回収	休業中、存 在しない又 は活動状態 不明		
			記入あり	記入なし				
調査員調査	18年調査客体	2,332	2,035	1,973	1,775	198	62	297
		-	(100.0)	(97.0)	(87.2)	(9.7)	(3.0)	(100.0)
		(100.0)	(87.3)	(84.6)	(76.1)	(8.5)	(2.7)	(12.7)
	行政記録客体	828	335	311	244	67	24	493
		-	(100.0)	(92.8)	(72.8)	(20.0)	(7.2)	(100.0)
		(100.0)	(40.5)	(37.6)	(29.5)	(8.1)	(2.9)	(59.5)
	電話帳 客体	214	137	121	73	48	16	77
		-	(100.0)	(88.3)	(53.3)	(35.0)	(11.7)	(100.0)
		(100.0)	(64.0)	(56.5)	(34.1)	(22.4)	(7.5)	(36.0)
	小計	3,374	2,507	2,405	2,092	313	102	867
	-	(100.0)	(95.9)	(83.4)	(12.5)	(4.1)	(100.0)	
	(100.0)	(74.3)	(71.3)	(62.0)	(9.3)	(3.0)	(25.7)	
市区等 直轄調査	270	270	209	178	31	61	-	
	(100.0)	(100.0)	(77.4)	(65.9)	(11.5)	(22.6)	-	
計	3,644	2,777	2,614	2,270	344	163	867	
	-	(100.0)	(94.1)	(81.7)	(12.4)	(5.9)	(100.0)	
	(100.0)	(76.2)	(71.7)	(62.3)	(9.4)	(4.5)	(23.8)	

「事業を行っていない」とは、調査された場所では事業を行っておらず、別の場所で事業を行っている客体（調査員調査の2,507客体中26客体）で、調査票配布対象に含めた（以下同じ）。

3 調査票 A (第 1 面) の記入状況

(1) 経営組織別の未記入項目数

「未記入項目 1 以下」の企業・団体の比率は全体で74.7%であり、調査員調査は76.5%、市区等直轄調査は73.0%

18年調査客体における「未記入項目 1 以下」の比率は、行政記録客体及び電話帳客体と比較して10ポイント程度高い

記入漏れの項目数別の比率は、行政記録客体に係る比率が総じて低いが、すべてのデータ区分において、記入漏れの項目数が3以下の企業・団体の比率が9割超

表 2 未記入の調査事項数

	経営組織	計	営業中又は事業を行っていない	未記入の調査事項数()						
				未記入項目なし	1項目以下	2項目以下	3項目以下	4項目以下	5項目以下	
会社	調査員	18年調査客体	1,359	1,351 (100.0)	497 (36.8)	1,064 (78.8)	1,275 (94.4)	1,331 (98.5)	1,338 (99.0)	1,343 (99.4)
	行政記録客体	259	237 (100.0)	45 (19.0)	154 (65.0)	204 (86.1)	225 (94.9)	230 (97.0)	231 (97.5)	
	電話帳客体	25	24 (100.0)	5 (20.8)	16 (66.7)	21 (87.5)	23 (95.8)	24 (100.0)	24 (100.0)	
	小計	1,643	1,612 (100.0)	547 (33.9)	1,234 (76.6)	1,500 (93.1)	1,579 (98.0)	1,592 (98.8)	1,598 (99.1)	
	市区等直轄調査	172	172 (100.0)	67 (39.0)	127 (73.8)	147 (85.5)	164 (95.3)	170 (98.8)	171 (99.4)	
計	1,815	1,784 (100.0)	614 (34.4)	1,361 (76.3)	1,647 (92.3)	1,743 (97.7)	1,762 (97.6)	1,769 (98.9)		
外国の会社	調査員	18年調査客体	6	3 (100.0)	2 (66.7)	2 (66.7)	3 (100.0)	3 (100.0)	3 (100.0)	3 (100.0)
	行政記録客体	3								
	電話帳客体									
	小計	9	3 (100.0)	2 (66.7)	2 (66.7)	3 (100.0)	3 (100.0)	3 (100.0)	3 (100.0)	
	市区等直轄調査									
計	9	3 (100.0)	2 (66.7)	2 (66.7)	3 (100.0)	3 (100.0)	3 (100.0)	3 (100.0)		
会社以外の法人	調査員	18年調査客体	181	180 (100.0)	56 (31.1)	139 (77.2)	167 (92.8)	177 (98.3)	179 (99.4)	180 (100.0)
	行政記録客体	3	2 (100.0)	1 (50.0)	2 (100.0)	2 (100.0)	2 (100.0)	2 (100.0)	2 (100.0)	
	電話帳客体	18	18 (100.0)	6 (33.3)	16 (88.9)	17 (94.4)	18 (100.0)	18 (100.0)	18 (100.0)	
	小計	202	200 (100.0)	63 (31.5)	157 (78.5)	186 (93.0)	197 (98.5)	199 (99.5)	200 (100.0)	
	市区等直轄調査									
計	202	200 (100.0)	63 (31.5)	157 (78.5)	186 (93.0)	197 (98.5)	199 (99.5)	200 (100.0)		
法人でない団体	調査員	18年調査客体	68	68 (100.0)	4 (5.9)	34 (50.0)	55 (80.9)	66 (97.1)	68 (100.0)	68 (100.0)
	行政記録客体	3	3 (100.0)		2 (66.7)	3 (100.0)	3 (100.0)	3 (100.0)	3 (100.0)	
	電話帳客体	11	11 (100.0)	1 (9.1)	6 (54.5)	8 (72.7)	9 (81.8)	11 (100.0)	11 (100.0)	
	小計	82	82 (100.0)	5 (6.1)	42 (51.2)	66 (80.5)	78 (95.1)	82 (100.0)	82 (100.0)	
	市区等直轄調査	2	2 (100.0)				1 (50.0)	2 (100.0)	2 (100.0)	
計	84	84 (100.0)	5 (6.0)	42 (50.0)	66 (78.6)	79 (94.0)	84 (100.0)	84 (100.0)		
個人経営	調査員	18年調査客体	145	145 (100.0)	31 (21.4)	98 (67.6)	133 (91.7)	142 (97.9)	144 (99.3)	144 (99.3)
	行政記録客体	1	1 (100.0)			1 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	1 (100.0)	
	電話帳客体	18	18 (100.0)	1 (5.6)	10 (55.6)	15 (83.3)	17 (94.4)	18 (100.0)	18 (100.0)	
	小計	164	164 (100.0)	32 (19.5)	108 (65.9)	149 (90.9)	160 (97.6)	163 (99.4)	163 (99.4)	
	市区等直轄調査								0	
計	164	164 (100.0)	32 (19.5)	108 (65.9)	149 (90.9)	160 (97.6)	163 (99.4)	163 (99.4)		
計	調査員	18年調査客体	1,759	1,747 (100.0)	590 (33.8)	1,337 (76.5)	1,633 (93.5)	1,719 (98.4)	1,732 (99.1)	1,738 (99.5)
	行政記録客体	269	243 (100.0)	46 (18.9)	158 (65.0)	210 (86.4)	231 (95.1)	236 (97.1)	237 (97.5)	
	電話帳客体	72	71 (100.0)	13 (18.3)	48 (67.6)	61 (85.9)	67 (94.4)	71 (100.0)	71 (100.0)	
	小計	2,100	2,061 (100.0)	649 (31.5)	1,543 (74.9)	1,904 (92.4)	2,017 (97.9)	2,039 (98.9)	2,046 (99.3)	
	市区等直轄調査	174	174 (100.0)	67 (38.5)	127 (73.0)	147 (84.5)	165 (94.8)	172 (98.9)	173 (99.4)	
計	2,274	2,235 (100.0)	716 (32.0)	1,670 (74.7)	2,051 (91.8)	2,182 (97.6)	2,211 (98.9)	2,219 (99.3)		
経営組織未記入	調査員	18年調査客体	573	288 (100.0)		3 (1.0)	13 (4.5)	14 (4.9)	15 (5.2)	15 (5.2)
	行政記録客体	559	92 (100.0)				1 (1.1)	1 (1.1)	1 (1.1)	
	電話帳客体	142	66 (100.0)							
	小計	1,274	446 (100.0)		3 (0.7)	13 (2.9)	15 (3.4)	16 (3.6)	16 (3.6)	
	市区等直轄調査	96	96 (100.0)				1 (1.0)	1 (1.0)	1 (1.0)	
計	1,370	542 (100.0)		3 (0.6)	13 (2.4)	16 (3.0)	17 (3.1)	17 (3.1)		

調査事項中「生產品、取扱商品又は営業種目」及び「事業の業態」は、業種によっては必須の記入項目ではないが、当該事項に記入がなかった場合もこの表では未記入に区分している。

(2) データ区分別記入率

記入率は、13項目中10項目が7割超であり、うち5項目については8割超
 調査票の配布者別に記入率を見ると、10項目において調査員調査における記入率が
 市区等直轄調査における記入率を上回っている
 18年調査客体については、13項目中10項目で記入率が8割を超えており、行政記録
 客体については、13項目中8項目については記入率7割超
 一方、電話帳客体については、13項目中8項目について記入率が5割未満
 行政記録客体も電話帳客体も試験調査において新規に追加したデータ（事業所）と
 いう点で同じであるが、この両者における記入率に比較的大きな差がある点につ
 いては、留意が必要

表3 調査事項別の記入状況()

	経営組織	計	行 営 業 中 又 は 事 業 を	3		4 資 本 金 等	5 持 株 会 社	6 の 親 有 会 社 等	7 の 子 有 会 社 等	8 用 会 社 全 体 数 の 常	9 な 会 社 全 体 の 種 類 主	10 開 業 時 期 の	11 従 業 者 数 の	12				13 の 他 の 無 事 業 所
				経営組織										14 行 っ て い る 事 業	15 主 な 事 業 内 容	16 生 産 品 取 扱 い 商 品	17 事 業 の 業 態	
				経営組織	所在国名													
記入のあつた企業・団体数（記入率）	18年調査客体	2,332	2,035	1,751	3	1,362	1,315	1,336	1,345	542	508	1,748	1,759	1,755	1,468	1,530	780	1,652
		-	-	(86.0)	(100.0)	(83.1)	(80.2)	(81.5)	(82.1)	(63.3)	(59.3)	(85.9)	(86.4)	(86.2)	(72.1)	-	-	(84.1)
	行政記録客体	828	335	243		234	230	232	234	59	48	235	234	237	235	200	76	237
		-	-	(72.5)		(71.1)	(69.9)	(70.5)	(71.1)	(36.6)	(29.8)	(70.1)	(69.9)	(70.7)	(70.1)	-	-	(71.4)
	電話帳客体	214	137	71		24	22	21	22	4	3	77	69	73	33	55	15	56
		-	-	(51.8)		(26.7)	(24.4)	(23.3)	(24.4)	(5.7)	(4.3)	(56.2)	(50.4)	(53.3)	(24.1)	-	-	(44.4)
	小計	3,374	2,507	2,065	3	1,620	1,567	1,589	1,601	605	559	2,055	2,062	2,065	1,736	1,785	871	1,945
	-	-	(82.4)	(100.0)	(78.7)	(76.1)	(77.2)	(77.8)	(55.7)	(51.4)	(82.0)	(82.2)	(82.4)	(69.2)	-	-	(80.3)	
市区等直轄調査	270	270	174		172	167	170	169	154	152	167	176	170	171	153	89	168	
	-	-	(64.4)		(64.2)	(62.3)	(63.4)	(63.1)	(89.5)	(88.4)	(61.9)	(65.2)	(63.0)	(63.3)	-	-	(62.7)	
計	3,644	2,777	2,239	3	1,792	1,734	1,759	1,770	759	711	2,222	2,238	2,235	1,907	1,946	960	2,113	
	-	-	(80.6)	(100.0)	(77.0)	(74.5)	(75.6)	(76.1)	(60.3)	(56.5)	(80.0)	(80.6)	(80.5)	(68.7)	-	-	(78.6)	
記入が必要な企業・団体数	18年調査客体	-	-	2,035	3	1,639	1,639	1,639	1,639	856	856	2,035	2,035	2,035	2,035	-	-	1,964
	行政記録客体	-	-	335		329	329	329	329	161	161	335	335	335	335	-	-	332
	電話帳客体	-	-	137		90	90	90	90	70	70	137	137	137	137	-	-	126
	小計	-	-	2,507	3	2,058	2,058	2,058	2,058	1,087	1,087	2,507	2,507	2,507	2,507	-	-	2,422
	市区等直轄調査	-	-	270		268	268	268	268	172	172	270	270	270	270	-	-	268
計	-	-	2,777	3	2,326	2,326	2,326	2,326	1,259	1,259	2,777	2,777	2,777	2,777	-	-	2,690	

表の上段は、調査票に実際に記入した企業・団体数を調査項目別に示したものであり、表の下段における企業・団体数は、各調査事項の記入が必要な企業・団体数を示している。また、表の上段の括弧内の数値は、下段の企業・団体数に占める上段の企業・団体数の割合である。

「生産品、取扱商品又は営業種目」、「事業の業態」については、必ずしも全客体が回答しなければならない項目ではないので、記入率は算出してない。

第2 調査員による企業単位の調査の実行可能性

調査員による本社等一括調査の事務量

平成21年経済センサスにおいては、調査員調査における企業単位の調査の導入及び行政記録等からの事業所の追加の2点が事業所・企業統計調査との主な相違となっている。

「企業単位の調査の導入」及び「行政記録等からの事業所の追加」により、従来以上に調査員の調査客体への説明が重要となることから、その説明に関する調査員の負担等について検討する必要がある。

1 調査員の事務負担

データの区分及び支所数階級に関わらず、「配布時訪問回数」及び「収集時訪問回数」とともに「1回」の比率が高い
支所数階級が大きいほど訪問回数が多くなるという傾向は見られない

表4 データ区分別訪問回数

	企業数	配布時訪問回数						収集時訪問回数						
		記入あり					記入なし	記入あり					記入なし	
		0回	1回	2回	3回以上	0回		1回	2回	3回以上				
単独事業所	1,414	1,172	895	218	59	242	1,071	20	806	165	80	343		
	-	(100.0)	(76.4)	(18.6)	(5.0)	-	(100.0)	(1.9)	(75.3)	(15.4)	(7.5)	-		
18年調査客体 (支所・本社・本店)	会社	10未満	706	606	489	101	16	100	561	15	397	102	47	145
			-	(100.0)	(80.7)	(16.7)	(2.6)	-	(100.0)	(2.7)	(70.8)	(18.2)	(8.4)	-
		10～19	59	50	39	9	2	9	45	1	27	9	8	14
			-	(100.0)	(78.0)	(18.0)	(4.0)	-	(100.0)	(2.2)	(60.0)	(20.0)	(17.8)	-
		20～29	49	45	33	11	1	4	39	27	8	4	10	
			-	(100.0)	(73.3)	(24.4)	(2.2)	-	(100.0)	(69.2)	(20.5)	(10.3)	-	
		30～39	1	1	1			1				1		
			-	(100.0)	(100.0)			-	(100.0)			(100.0)		-
		40～49	-					-						-
	-					-						-		
	-					-						-		
	-					-						-		
	1					1						1		
	-					-						-		
	816	702	562	121	19	114	646	16	451	119	60	170		
	-	(100.0)	(80.1)	(17.2)	(2.7)	-	(100.0)	(2.5)	(69.8)	(18.4)	(9.3)	-		
	68	60	35	21	4	8	58	0	45	11	2	10		
	-	(100.0)	(58.3)	(35.0)	(6.7)	-	(100.0)		(77.6)	(19.0)	(3.4)	-		
	884	762	597	142	23	122	704	16	496	130	62	180		
	-	(100.0)	(78.3)	(18.6)	(3.0)	-	(100.0)	(2.3)	(70.5)	(18.5)	(8.8)	-		
	34	19	16	3		15	16	1	7	6	2	18		
	-	(100.0)	(84.2)	(15.8)		-	(100.0)	(6.3)	(43.8)	(37.5)	(12.5)	-		
	2,332	1,953	0	1,508	363	82	379	1,791	37	1,309	301	144	541	
	-	(100.0)	(0.5)	(69.8)	(17.1)	(4.2)	-	(100.0)	(2.1)	(73.1)	(16.8)	(8.0)	-	
行政記録客体	828	387	2	270	66	49	441	284	16	176	65	27	544	
	-	(100.0)	(0.5)	(69.8)	(17.1)	(12.7)	-	(100.0)	(5.6)	(62.0)	(22.9)	(9.5)	-	
電話帳客体	214	119	1	83	23	12	95	98	5	64	16	13	116	
	-	(100.0)	(0.8)	(69.7)	(19.3)	(10.1)	-	(100.0)	(5.1)	(65.3)	(16.3)	(13.3)	-	
計	3,374	2,459	3	1,861	452	143	915	2,173	58	1,549	382	184	1,201	
	-	(100.0)	(0.1)	(75.7)	(18.4)	(5.8)	-	(100.0)	(2.7)	(71.3)	(17.6)	(8.5)	-	

2 客体への説明の際に苦労した点等

(1) 説明に苦労があったか

調査員にとって説明で苦労した事項が「なかった」と回答又は当該事項を未記入だった企業・団体数が3,125(92.6%)
 次いで、「その他」に該当するものが204(6.0%)、「本所・支所の別」に該当するものが28(0.8%)
 データ区分別に見ると、18年調査客体については、説明に苦労した点が「なかった」又は未記入だった企業・団体が2,173(93.2%)であり、行政記録客体については769(92.9%)、電話帳客体については183(85.5%)が未記入

表5 調査対象に対する説明で苦労した点

	調査票配布対象企業・団体	事業所の区分及び範囲	経営組織	本所・支所の別	その他	「なかった」又は未記入		
						なかった	未記入	
18年調査客体	2,332 (100.0)	2 (0.1)	7 (0.3)	15 (0.6)	135 (5.8)	2,173 (93.2)	1,122 (48.1)	1,051 (45.1)
行政記録客体	828 (100.0)	2 (0.2)	2 (0.2)	10 (1.2)	45 (5.4)	769 (92.9)	185 (22.3)	584 (70.5)
電話帳客体	214 (100.0)	2 (0.9)	2 (0.9)	3 (1.4)	24 (11.2)	183 (85.5)	51 (23.8)	132 (61.7)
計	3,374 (100.0)	6 (0.2)	11 (0.3)	28 (0.8)	204 (6.0)	3,125 (92.6)	1,358 (40.2)	1,767 (52.4)

(2) 説明に苦労した点

「調査拒否」が最も多いが、行政記録客体については、「事業所の存在の有無が不明」、「別の場所で事業を行っている」、「無応答」(インターホンを何度鳴らしても反応がない等)も比較的多い

表6 調査対象に対する説明で苦労した点

具体的な内容		計	18年調査客体	行政記録客体	電話帳客体
記入あり	調査拒否	116	70	27	19
	事業所の存在の有無が不明	23	2	18	3
	別の場所で事業を行っている	15	2	13	
	無応答	12	3	8	1
	支所数の確認が困難	4	4		
	休業又は廃業している	4	2	1	1
	支店については記入しない	2	2		
	その他	144	113	18	13
記入なし		3,054	2,134	743	177
計		3,374	2,332	828	214

3 調査票の記入依頼の際に困難だった点

調査の際、調査員は企業・団体に対して、経営組織の確認、本所・支所の別の確認及び支所数の確認を行うこととしていたが、これらの確認行為が調査員にとって困難だったかどうかについて、調査員からの意見を取りまとめたもの

「本所・支所の別」の確認及び支所数の確認について困難な点があったと回答した調査員数は、全調査員（52人）のうち、それぞれ24人、26人とほぼ同数

「経営組織」の確認について困難な点があったと回答した調査員数は13人
調査員が上記確認を正確に行うことは困難と考えられることから、本調査においては上記確認を行わない方法を検討する必要

表7 経営組織等の確認について困難だった点

	回答調査員数	割合（％）
経営組織の確認について、困難だった点があったか	13	25.0
本社・支所の別の確認について、困難だった点があったか	24	46.2
支所数の確認について、困難だった点があったか	26	50.0

「回答調査員数」は、各確認行為について「困難だった点があった」と回答した調査員数

(1) 本所・支所の別の確認

上記で「本所・支所の別の確認」について困難な点があったと回答した24人のうち、4人が「事業所の対応者が本所・支所の別を理解していなかった」、2人が「複数本社制を採用している場合の対応に苦慮した」と回答

本調査においては、本所・支所の別の確認に係る負担を軽減させ、さらに確認の精度を向上させるため、「本所」、「支所」の定義の明確化及び定義をわかりやすく解説した調査関係書類の作成が必要

(2) 支所数の確認

「支所数の確認」について困難な点があったと回答した26人のうち、8人が「事業所の対応者が、支所数を把握していなかった」ことを具体的な理由としている
このことは、調査員の能力に関わらず、支所数の確認が困難な場合が存在していることを示唆していることから、本調査においては、支所数の確認を行わないで済む措置を講ずることが必要

支所情報の把握の精度

1 18年調査申告支所数と試験調査報告支所数¹の一致状況

試験調査報告支所数階級が10未満の489企業・団体のうち、18年調査申告支所数階級も10未満の企業・団体数は454

試験調査報告支所数階級が10以上20未満の80企業・団体のうち、18年調査申告支所数階級も10以上20未満の企業・団体数は52 など

表8 18年調査申告支所数と試験調査報告支所数の一致状況

		18年調査申告支所数階級							合計
		10未満	10-19	20-29	30-39	40-49	50-59	60以上	
試験調査報告支所数階級	10未満	454	21	8	2	4			489
	10-19	9	52	16	2		1		80
	20-29		2	35	8	1	2		48
	30-39			7	15	6	1		29
	40-49		1		5	11	4		21
	50-59				1	1	6	1	9
	60以上							1	1
	合計	463	76	66	33	23	14	2	677

「完全一致」は、18年調査申告支所数と試験調査報告支所数が完全に一致しているものを、また、「近似的一致」は、18年調査申告支所数と試験調査報告支所数の差が1割以内のもの（完全一致を含む）

「完全一致」の企業数の割合は49.0%、「近似的一致」は78.0%

支所数階級10未満は、完全一致が64.8%、近似的一致が87.3%であり、仮に18年調査申告支所数が正しい値であり、かつ平成18年調査時点から当該企業の支所数に大きな変動がないとすると、約8割の企業・団体が正確に支所数を把握して回答できたと推定

18年調査申告支所数よりも試験調査報告支所数が少ない企業・団体が231（34.1%）であり、試験調査報告支所数が多い企業・団体（114、16.8%）よりも多い

表9 支所数の完全一致及び近似的一致

		18年調査申告支所数階級							合計
		10未満	10-19	20-29	30-39	40-49	50-59	60以上	
合計		463 (100.0)	76 (100.0)	66 (100.0)	33 (100.0)	23 (100.0)	14 (100.0)	2 (100.0)	677 (100.0)
うち完全一致		300 (64.8)	17 (22.4)	7 (10.6)	4 (12.1)	3 (13.0)	1 (7.1)		332 (49.0)
うち近似的一致		404 (87.3)	43 (56.6)	36 (54.5)	20 (60.6)	16 (69.6)	7 (50.0)	2 (100.0)	528 (78.0)
うち記入支所数の方が多い		56 (12.1)	17 (22.4)	20 (30.3)	12 (36.4)	8 (34.8)		1 (50.0)	114 (16.8)
うち記入支所数の方が少ない		107 (23.1)	42 (55.3)	39 (59.1)	17 (51.5)	12 (52.2)	13 (92.9)	1 (50.0)	231 (34.1)

2 支所のプレプリントの影響

近似的一致を含めれば、支所プレプリント有りの383企業・団体中77.0%において支所数が一致

支所プレプリント無しの近似的一致は294企業・団体中79.3%であり、支所プレプリント無しの方が一致率は2.3ポイント高い

表10 支所プレプリント有無別支所数の一致状況

		18年調査申告支所数階級							合計	
		10未満	10-19	20-29	30-39	40-49	50-59	60以上		
試験調査報告支所数階級	支所プレプリント有り	10未満	254	11	4	1	2			272
		10-19	3	33	7	2		1		46
		20-29			22	4		1		27
		30-39			3	8	4			15
		40-49		1		3	9	3		16
		50-59				1	1	3	1	6
		60以上							1	1
		合計	257	45	36	19	16	8	2	383
	支所プレプリント無し	10未満	200	10	4	1	2			217
		10-19	6	19	9					34
		20-29		2	13	4	1	1		21
		30-39			4	7	2	1		14
		40-49				2	2	1		5
		50-59						3		3
60以上										
合計		206	31	30	14	7	6		294	

表11 支所プレプリント有無別支所数の一致率

		18年調査申告支所数階級							合計
		10未満	10-19	20-29	30-39	40-49	50-59	60以上	
完全一致	プレプリント有り	153 (59.5)	11 (24.4)	6 (16.7)	1 (5.3)	2 (12.5)	1 (12.5)		174 (45.4)
	プレプリント無し	147 (71.4)	6 (19.4)	1 (3.3)	3 (21.4)	1 (14.3)			158 (53.7)
近似的一致	プレプリント有り	219 (85.2)	26 (57.8)	21 (58.3)	11 (57.9)	12 (75.0)	4 (50.0)	2 (100.0)	295 (77.0)
	プレプリント無し	185 (89.8)	17 (54.8)	15 (50.0)	9 (64.3)	4 (57.1)	3 (50.0)		233 (79.3)

3 調査員調査と市区等直轄調査での支所の一致状況

近似的一致を含めれば、調査員調査対象の530企業・団体中82.6%において支所数が一致
 市区等直轄調査対象の場合の近似的一致は147企業・団体中61.2%であり、調査員調査の
 方が一致率は21.4ポイント高い

表12 調査票配布者別支所数の一致状況

		18年調査申告支所数階級							合計	
		10未満	10-19	20-29	30-39	40-49	50-59	60以上		
試験調査報告支所数階級	調査員調査	10未満	453	13	5					471
		10-19	9	24	6					39
		20-29			19					19
		30-39								0
		40-49		1						1
		50-59								0
		60以上								0
		合計	462	38	30					530
市区等直轄調査		10未満	1	8	3	2	4			18
		10-19		28	10	2		1		41
		20-29		2	16	8	1	2		29
		30-39			7	15	6	1		29
		40-49				5	11	4		20
		50-59				1	1	6	1	9
		60以上							1	1
		合計	1	38	36	33	23	14	2	147

表13 調査票配布者別支所数の一致率

		18年調査申告支所数階級							合計
		10未満	10-19	20-29	30-39	40-49	50-59	60以上	
完全一致	調査員調査	299 (64.7)	6 (15.8)	3 (10.0)					308 (58.1)
	市区等直轄調査	1 (100.0)	11 (28.9)	4 (11.1)	4 (12.1)	3 (13.0)	1 (7.1)		24 (16.3)
近似的一致	調査員調査	403 (87.2)	19 (50.0)	16 (53.3)					438 (82.6)
	市区等直轄調査	1 (100.0)	24 (63.2)	20 (55.6)	20 (60.6)	16 (69.6)	7 (50.0)	2 (100.0)	90 (61.2)

支所数10以上30未満では、調査員調査の対象企業・団体の場合の近似的一致は68企業・団体中35企業・団体（51.5%）、市区等直轄調査対象の場合の近似的一致は74企業・団体中44企業・団体（59.5%）であり、市区等直轄調査対象の方が一致率は8.0ポイント高い

表14 調査票配布者別支所数の一致状況（支所数10以上30未満）

		18年調査申告支所数階級				合計	
		10-14	15-19	20-24	25-29		
試験調査報告支所数階級	調査員調査	5未満	7	2	2		11
		5 - 9	3	1	3		7
		10-14	15	3	2		20
		15-19	2	4	3	1	10
		20-24			12	3	15
		25-29				4	4
		30以上	1				1
	合計	28	10	22	8	68	
	市区等直轄調査	5未満	2	1	2		5
		5 - 9	5		1		6
		10-14	17	1	2	1	21
		15-19	4	6	6	1	17
		20-24	1	1	9	3	14
		25-29				4	4
30以上				2	5	7	
合計	29	9	22	14	74		

表15 調査票配布者別支所数の一致率（支所数10以上30未満）

		18年調査申告支所数階級				合計
		10-14	15-19	20-24	25-29	
完全一致	調査員調査	6 (21.4)		2 (9.1)	1 (12.5)	9 (13.2)
	市区等直轄調査	8 (27.6)	3 (33.3)	4 (18.2)		15 (20.3)
近似的一致	調査員調査	15 (53.6)	4 (40.0)	11 (50.0)	5 (62.5)	35 (51.5)
	市区等直轄調査	19 (65.5)	5 (55.6)	12 (54.5)	8 (57.1)	44 (59.5)

支所の調査票の記入状況

1 支所の調査票の調査事項別記入状況

(1) 調査員調査における状況

調査票を回収できた2,837支所のうち、「(4)事業の業態」を除く調査事項が約8割以上の支所の調査票に記入されていた

これらの項目については、支所数17、18及び30の支所について、各調査事項の全体の記入率からの乖離が見られる(いずれも1企業がほとんどの支所の調査事項を記入しないで提出したため)が、全体として支所数規模による記入率に大きな差は見られない

なお、「(4)事業の業態」については、全事業所に必須の記入項目ではないことから、記入率が低く、また、支所数別の記入率の差も大きい

表16 調査員調査における支所の調査票の記入状況

記入支所数	事業所数	支所に係る調査事項						未記入
		開設時期	事業所の従業者数	事業所の事業の種類・業態				
				(1) この事業所で行っている事業	(2) 主な事業の内容	(3) 生産品、取扱商品又は営業種目	(4) 事業の業態	
1	318 (100.0)	297 (93.4)	295 (92.8)	297 (93.4)	269 (84.6)	243 (76.4)	128 (40.3)	15 (4.7)
2	341 (100.0)	335 (98.2)	331 (97.1)	330 (96.8)	309 (90.6)	285 (83.6)	162 (47.5)	
3	196 (100.0)	194 (99.0)	193 (98.5)	195 (99.5)	190 (96.9)	183 (93.4)	108 (55.1)	
4	154 (100.0)	151 (98.1)	153 (99.4)	150 (97.4)	150 (97.4)	127 (82.5)	73 (47.4)	1 (0.6)
5	145 (100.0)	138 (95.2)	145 (100.0)	143 (98.6)	131 (90.3)	122 (84.1)	71 (49.0)	
6	149 (100.0)	142 (95.3)	149 (100.0)	147 (98.7)	146 (98.0)	143 (96.0)	95 (63.8)	
7	133 (100.0)	128 (96.2)	133 (100.0)	126 (94.7)	133 (100.0)	116 (87.2)	55 (41.4)	
8	128 (100.0)	127 (99.2)	128 (100.0)	128 (100.0)	128 (100.0)	120 (93.8)	40 (31.3)	
9	54 (100.0)	51 (94.4)	54 (100.0)	54 (100.0)	54 (100.0)	42 (77.8)	27 (50.0)	
10	100 (100.0)	100 (100.0)	100 (100.0)	99 (99.0)	98 (98.0)	96 (96.0)	47 (47.0)	
11	98 (100.0)	82 (83.7)	87 (88.8)	83 (84.7)	95 (96.9)	75 (76.5)	47 (48.0)	
12	72 (100.0)	60 (83.3)	60 (83.3)	71 (98.6)	72 (100.0)	72 (100.0)	48 (66.7)	
13	26 (100.0)	26 (100.0)	26 (100.0)	26 (100.0)	26 (100.0)	13 (50.0)	0 (0.0)	
14	70 (100.0)	69 (98.6)	70 (100.0)	69 (98.6)	70 (100.0)	68 (97.1)	39 (55.7)	
15	75 (100.0)	73 (97.3)	74 (98.7)	74 (98.7)	75 (100.0)	60 (80.0)	75 (100.0)	
16	96 (100.0)	94 (97.9)	96 (100.0)	96 (100.0)	95 (99.0)	94 (97.9)	32 (33.3)	
17	34 (100.0)	34 (100.0)	34 (100.0)	18 (52.9)	18 (52.9)	6 (17.6)	0 (0.0)	
18	36 (100.0)	36 (100.0)	36 (100.0)	18 (50.0)	18 (50.0)	18 (50.0)	18 (50.0)	
19	19 (100.0)	19 (100.0)	19 (100.0)	19 (100.0)	19 (100.0)	19 (100.0)	18 (94.7)	
20	100 (100.0)	94 (94.0)	100 (100.0)	100 (100.0)	100 (100.0)	98 (98.0)	95 (95.0)	
21	63 (100.0)	63 (100.0)	63 (100.0)	62 (98.4)	63 (100.0)	63 (100.0)	61 (96.8)	
22	88 (100.0)	87 (98.9)	88 (100.0)	88 (100.0)	88 (100.0)	66 (75.0)	62 (70.5)	
23	23 (100.0)	23 (100.0)	23 (100.0)	23 (100.0)	23 (100.0)	23 (100.0)	21 (91.3)	
24	48 (100.0)	46 (95.8)	48 (100.0)	48 (100.0)	48 (100.0)	48 (100.0)	24 (50.0)	
26	52 (100.0)	51 (98.1)	52 (100.0)	49 (94.2)	52 (100.0)	42 (80.8)	33 (63.5)	
27	27 (100.0)	27 (100.0)	27 (100.0)	27 (100.0)	27 (100.0)	27 (100.0)	27 (100.0)	
28	28 (100.0)	27 (96.4)	28 (100.0)	27 (96.4)	27 (96.4)	27 (96.4)	25 (89.3)	
30	30 (100.0)	30 (100.0)	30 (100.0)	1 (3.3)	2 (6.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	
43	43 (100.0)	43 (100.0)	43 (100.0)	43 (100.0)	43 (100.0)	43 (100.0)	0 (0.0)	
91	91 (100.0)	0 (0.0)	91 (100.0)	91 (100.0)	91 (100.0)	88 (96.7)	0 (0.0)	
計	2,837 (100.0)	2,647 (93.3)	2,776 (97.8)	2,702 (95.2)	2,660 (93.8)	2,427 (85.5)	1,431 (50.4)	16 (0.6)
	1,055 (100.0)	1,011 (95.8)	1,031 (97.7)	997 (94.5)	1,014 (96.1)	915 (86.7)	672 (63.7)	0 (0.0)

支所数10～29の企業・団体の合計(再掲)(次ページの表19についても同様)

(2) 市区等直轄調査における状況

調査票を回収できた4,290支所のうち、「(4)事業の業態」を除く調査事項が8割以上の支所の調査票に記入されていた
 これらの項目については、調査員調査分と同様、一部の支所数について、各調査事項の全体の記入率からの乖離が見られるが、全体として支所数規模による記入率に大きな差は見られない

表17 市区等直轄調査における支所の調査票の記入状況

記入支所数	事業所数	支所に係る調査事項						未記入
		開設時期	事業所の従業者数	事業所の事業の種類・業態				
				(1) この事業所で行っている事業	(2) 主な事業の内容	(3) 生産品、取扱商品又は営業種目	(4) 事業の業態	
1	2 (100.0)	2 (100.0)	2 (100.0)	2 (100.0)	2 (100.0)	2 (100.0)	2 (100.0)	
2	4 (100.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	3 (75.0)
3	3 (100.0)	3 (100.0)	3 (100.0)	3 (100.0)	3 (100.0)	3 (100.0)	3 (100.0)	
4	4 (100.0)	4 (100.0)	4 (100.0)	4 (100.0)	4 (100.0)	4 (100.0)	0 (0.0)	
5	5 (100.0)	5 (100.0)	5 (100.0)	5 (100.0)	5 (100.0)	3 (60.0)	5 (100.0)	
7	35 (100.0)	34 (97.1)	35 (100.0)	34 (97.1)	28 (80.0)	28 (80.0)	7 (20.0)	
8	23 (100.0)	23 (100.0)	23 (100.0)	23 (100.0)	23 (100.0)	16 (69.6)	16 (69.6)	
9	63 (100.0)	45 (71.4)	63 (100.0)	63 (100.0)	63 (100.0)	47 (74.6)	35 (55.6)	
10	101 (100.0)	98 (97.0)	100 (99.0)	100 (99.0)	100 (99.0)	99 (98.0)	37 (36.6)	1 (1.0)
11	43 (100.0)	43 (100.0)	43 (100.0)	43 (100.0)	43 (100.0)	43 (100.0)	36 (83.7)	
12	72 (100.0)	72 (100.0)	72 (100.0)	72 (100.0)	72 (100.0)	63 (87.5)	36 (50.0)	
13	26 (100.0)	26 (100.0)	26 (100.0)	25 (96.2)	26 (100.0)	26 (100.0)	13 (50.0)	
14	14 (100.0)	14 (100.0)	14 (100.0)	14 (100.0)	14 (100.0)	14 (100.0)	0 (0.0)	
15	75 (100.0)	60 (80.0)	75 (100.0)	75 (100.0)	75 (100.0)	75 (100.0)	40 (53.3)	
16	46 (100.0)	46 (100.0)	46 (100.0)	46 (100.0)	46 (100.0)	46 (100.0)	31 (67.4)	
17	85 (100.0)	81 (95.3)	85 (100.0)	83 (97.6)	84 (98.8)	82 (96.5)	84 (98.8)	
18	126 (100.0)	126 (100.0)	126 (100.0)	124 (98.4)	121 (96.0)	123 (97.6)	27 (21.4)	
19	38 (100.0)	28 (73.7)	34 (89.5)	36 (94.7)	19 (50.0)	19 (50.0)	0 (0.0)	
20	80 (100.0)	80 (100.0)	80 (100.0)	79 (98.8)	80 (100.0)	77 (96.3)	55 (68.8)	
21	42 (100.0)	42 (100.0)	42 (100.0)	42 (100.0)	42 (100.0)	39 (92.9)	18 (42.9)	
22	43 (100.0)	22 (51.2)	43 (100.0)	34 (79.1)	34 (79.1)	34 (79.1)	11 (25.6)	
23	91 (100.0)	67 (73.6)	91 (100.0)	91 (100.0)	90 (98.9)	89 (97.8)	68 (74.7)	
24	71 (100.0)	69 (97.2)	69 (97.2)	69 (97.2)	69 (97.2)	69 (97.2)	49 (69.0)	2 (2.8)
25	75 (100.0)	50 (66.7)	75 (100.0)	50 (66.7)	50 (66.7)	50 (66.7)	50 (66.7)	
26	26 (100.0)	26 (100.0)	26 (100.0)	26 (100.0)	26 (100.0)	26 (100.0)	26 (100.0)	
27	53 (100.0)	26 (49.1)	53 (100.0)	53 (100.0)	53 (100.0)	53 (100.0)	26 (49.1)	
28	140 (100.0)	140 (100.0)	140 (100.0)	139 (99.3)	140 (100.0)	140 (100.0)	110 (78.6)	
29	115 (100.0)	87 (75.7)	115 (100.0)	115 (100.0)	115 (100.0)	87 (75.7)	60 (52.2)	
30	180 (100.0)	103 (57.2)	165 (91.7)	164 (91.1)	150 (83.3)	120 (66.7)	92 (51.1)	
31	121 (100.0)	121 (100.0)	121 (100.0)	121 (100.0)	121 (100.0)	90 (74.4)	30 (24.8)	
32	95 (100.0)	95 (100.0)	95 (100.0)	95 (100.0)	95 (100.0)	95 (100.0)	32 (33.7)	
33	97 (100.0)	97 (100.0)	97 (100.0)	95 (97.9)	95 (97.9)	95 (97.9)	95 (97.9)	
34	68 (100.0)	33 (48.5)	68 (100.0)	61 (89.7)	66 (97.1)	65 (95.6)	67 (98.5)	
35	139 (100.0)	105 (75.5)	133 (95.7)	105 (75.5)	105 (75.5)	104 (74.8)	68 (48.9)	6 (4.3)
36	72 (100.0)	72 (100.0)	72 (100.0)	71 (98.6)	72 (100.0)	72 (100.0)	37 (51.4)	
37	111 (100.0)	111 (100.0)	111 (100.0)	111 (100.0)	111 (100.0)	108 (97.3)	37 (33.3)	
38	76 (100.0)	38 (50.0)	76 (100.0)	76 (100.0)	76 (100.0)	76 (100.0)	0 (0.0)	
39	116 (100.0)	116 (100.0)	116 (100.0)	116 (100.0)	114 (98.3)	116 (100.0)	39 (33.6)	
40	120 (100.0)	118 (98.3)	120 (100.0)	117 (97.5)	117 (97.5)	120 (100.0)	40 (33.3)	
41	164 (100.0)	164 (100.0)	164 (100.0)	164 (100.0)	164 (100.0)	110 (67.1)	162 (98.8)	
42	84 (100.0)	84 (100.0)	84 (100.0)	83 (98.8)	83 (98.8)	83 (98.8)	41 (48.8)	
43	85 (100.0)	82 (96.5)	85 (100.0)	82 (96.5)	82 (96.5)	40 (47.1)	40 (47.1)	
44	87 (100.0)	86 (98.9)	87 (100.0)	85 (97.7)	85 (97.7)	85 (97.7)	85 (97.7)	
45	89 (100.0)	89 (100.0)	89 (100.0)	89 (100.0)	89 (100.0)	89 (100.0)	44 (49.4)	
46	91 (100.0)	90 (98.9)	91 (100.0)	91 (100.0)	91 (100.0)	46 (50.5)	40 (44.0)	
47	140 (100.0)	140 (100.0)	140 (100.0)	128 (91.4)	140 (100.0)	94 (67.1)	47 (33.6)	
48	48 (100.0)	48 (100.0)	48 (100.0)	48 (100.0)	48 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	
49	77 (100.0)	77 (100.0)	77 (100.0)	77 (100.0)	77 (100.0)	77 (100.0)	23 (29.9)	
51	255 (100.0)	253 (99.2)	255 (100.0)	253 (99.2)	254 (99.6)	252 (98.8)	202 (79.2)	
52	52 (100.0)	52 (100.0)	52 (100.0)	50 (96.2)	51 (98.1)	51 (98.1)	0 (0.0)	
53	53 (100.0)	53 (100.0)	53 (100.0)	53 (100.0)	53 (100.0)	53 (100.0)	53 (100.0)	
58	58 (100.0)	58 (100.0)	58 (100.0)	58 (100.0)	58 (100.0)	58 (100.0)	54 (93.1)	
59	117 (100.0)	116 (99.1)	117 (100.0)	116 (99.1)	117 (100.0)	116 (99.1)	116 (99.1)	
60	60 (100.0)	59 (98.3)	60 (100.0)	60 (100.0)	60 (100.0)	60 (100.0)	1 (1.7)	
63	63 (100.0)	63 (100.0)	63 (100.0)	62 (98.4)	63 (100.0)	63 (100.0)	0 (0.0)	
71	71 (100.0)	71 (100.0)	71 (100.0)	71 (100.0)	71 (100.0)	71 (100.0)	71 (100.0)	
計	4,290 (100.0)	3,914 (91.2)	4,259 (99.3)	4,153 (96.8)	4,136 (96.4)	3,767 (87.8)	2,361 (55.0)	12 (0.3)
	1,362 (100.0)	1,203 (88.3)	1,355 (99.5)	1,316 (96.6)	1,299 (95.4)	1,254 (92.1)	777 (57.0)	3 (0.2)

3 インターネット情報との比較

(1) 概要

試験調査報告支所数及び記入された支所の名称・所在地が正しいかについて、インターネット上の企業・団体のホームページに掲載されている情報を基に確認（試験調査の対象のうち136企業・団体を選定）
 確認は、上記において選定した136企業・団体のうち、ホームページの存在する92企業・団体について実施

(2) ホームページにおける支所・支社・支店の数との一致状況

完全一致率は調査員調査が36.9%、市区等直轄調査が29.6%であり、調査員調査の方が7.3ポイント高い
 近似的一致率についても調査員調査が市区等直轄調査より7.8ポイント高い
 これについて、試験調査報告支所数階級10以上30未満に限定して比較しても、完全一致率が調査員調査で33.3%、市区等直轄調査で30.0%、近似的一致率が調査員調査で72.2%、市区等直轄調査で65.0%で、調査員調査の一致率の方が高い

表18 ホームページの支所数との一致状況

		試験調査報告支所数階級						合計
		5未満	5-9	10-14	15-19	20-24	25-29	
HPに掲載のあった支所数階級	調査員調査	5未満	2					2
	5-9	1	42					43
	10-14		1					1
	15-19		1	1	2			4
	20-24				1	7	1	9
	25-29				1	3	1	5
	30以上						1	1
	合計	1	46	1	4	10	3	65
市区等直轄調査	5未満							
	5-9							
	10-14				1			1
	15-19				3	1		4
	20-24	1		1	1	7		11
	25-29			1		1	2	5
	30以上				1		1	4
	合計	1		2	6	9	3	27

表19 ホームページの支所との一致率

		試験調査報告支所数階級						合計
		5未満	5-9	10-14	15-19	20-24	25-29	
完全一致	調査員調査		18 (39.1)			5 (50.0)	1 (33.3)	24 (36.9)
	市区等直轄調査				1 (16.7)	3 (33.3)	2 (66.7)	2 (33.3)
近似的一致	調査員調査		33 (71.7)		2 (50.0)	8 (80.0)	3 (100.0)	46 (70.8)
	市区等直轄調査				3 (50.0)	8 (88.9)	2 (66.7)	4 (66.7)

(3) 支所のプレプリントの有無別の一致状況

支所についてプレプリントした企業・団体は61であり、支所についてプレプリント無しの企業・団体は31
 ホームページ上の支所数との一致状況を見ると、支所についてプレプリント有りの企業・団体については39.3%が完全一致しており、支所プレプリント無しと比較して13.5%ポイント高い。また、近似的一致についても支所プレプリント有りの場合の方が1.2ポイント高い

表20 プレプリントの有無別の支所数の一致状況

		試験調査報告支所数階級							合計	
		5未満	5-9	10-14	15-19	20-24	25-29	30以上		
HPに掲載のあった支所数階級	支所プレプリント有り	5未満		2					2	
		5-9		32					32	
		10-14		1		1			2	
		15-19			1	1	1		3	
		20-24	1			2	9	1	13	
		25-29				1	3	2	6	
		30以上						1	2	
		合計	1	35	1	5	13	4	2	61
	支所プレプリント無し	5未満							0	
		5-9	1	10					11	
		10-14							0	
		15-19		1		4			5	
		20-24			1		5		1	7
		25-29			1		1	1	1	4
30以上					1		1	2	4	
合計	1	11	2	5	6	2	4	31		

表21 プレプリントの有無別の一致率

		試験調査報告支所数階級							合計
		5未満	5-9	10-14	15-19	20-24	25-29	30以上	
完全一致	プレプリント有り		16 (45.7)			5 (38.5)	2 (50.0)	1 (50.0)	24 (39.3)
	プレプリント無し		2 (18.2)		1 (20.0)	3 (50.0)	1 (50.0)	1 (25.0)	8 (25.8)
近似的一致	プレプリント有り		26 (74.3)		1 (20.0)	10 (76.9)	3 (75.0)	2 (100.0)	42 (68.9)
	プレプリント無し		7 (63.6)		4 (80.0)	6 (100.0)	2 (100.0)	2 (50.0)	21 (67.7)

(4) ホームページ上の支所との同定

92企業・団体について、ホームページ上に掲載されている支所数の総計は、1,393支所
 当該92企業・団体の試験調査における記入支所数の合計は1,100支所であり、ホームページに掲載されている支所数よりも記入支所数の方が293支所（21.0%）少ない企業が申告した1,100支所のうち、ホームページ上の支所と名称・所在地が一致した支所は1,044であり、56支所については、ホームページ上の支所とは同定できなかった。また、ホームページ上の1,393支所との同定率は74.9%

企業・団体における調査方法の希望及び調査方法に係る理解状況

1 企業・団体が協力しやすい調査方法

(1) 本所・支所別の状況

設問「C このような調査を受ける場合、どのような調査票の配布・提出方法だと協力しやすいですか」(アンケートを提出した1,921企業・団体のうち、1,882企業・団体から回答)

単独事業所については、「調査員から受け取り、調査員へ提出」する方法が最多
本所・本社・本店については、「郵送で受け取り、郵送で提出」する方法が最多

表22 協力しやすい調査票の配布・提出方法(本所・支所別)

	対象企業・ 団体数	回答企業・ 団体数	調査員から 受け取り、 調査員へ提出	調査員から 受け取り、 郵送で提出	郵送で 受け取り、 調査員へ提出	郵送で 受け取り、 郵送で提出	オンライン調査(インター ネットによる 調査)	その他
単独事業所	1,414 -	879 (100.0)	408 (46.4)	114 (13.0)	19 (2.2)	207 (23.5)	119 (13.5)	12 (1.4)
本所・本社・本店	1,154 -	733 (100.0)	181 (24.7)	115 (15.7)	12 (1.6)	244 (33.3)	171 (23.3)	10 (1.4)
支所・支社・支店	34 -	9 (100.0)	6 (66.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (22.2)	1 (11.1)	0 (0.0)
行政記録客体及び電 話帳客体	1,042 -	261 (100.0)	77 (29.5)	38 (14.6)	4 (1.5)	77 (29.5)	61 (23.4)	4 (1.5)
計	3,644 -	1,882 (100.0)	672 (35.7)	267 (14.2)	35 (1.9)	530 (28.2)	352 (18.7)	26 (1.4)

(2) 支所数階級別の状況

設問Cを支所数階級別に分析すると、18年調査申告支所数10未満の企業・団体については、「調査員から受け取り、調査員へ提出」が最多

支所数10以上の階級で、「郵送で受け取り、郵送で提出」が最多

表23 協力しやすい調査票の配布・提出方法(支所数階級別)

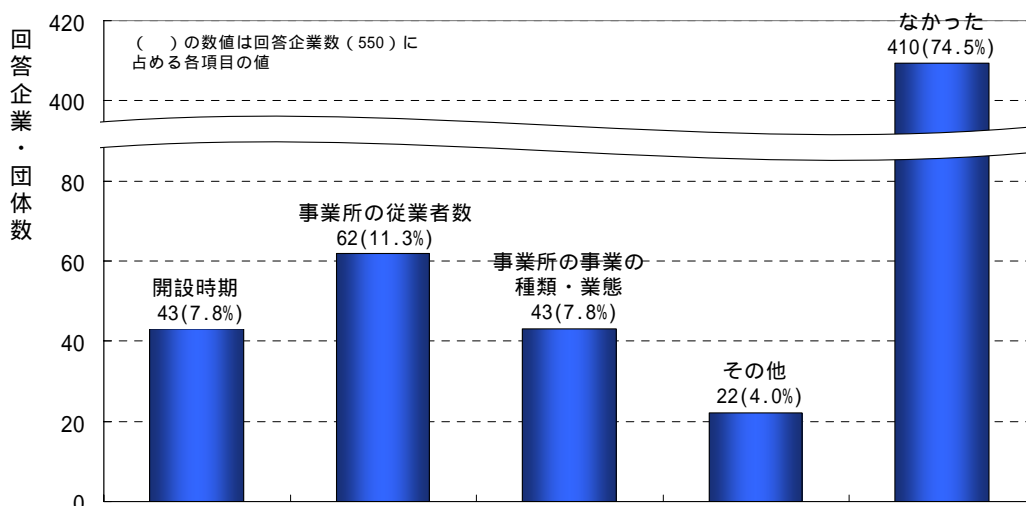
18年調査申 告支所数	対象企業・ 団体数	回答企業・ 団体数	調査員から 受け取り、 調査員へ提出	調査員から 受け取り、 郵送で提出	郵送で 受け取り、 調査員へ提出	郵送で 受け取り、 郵送で提出	オンライン調査(イン ターネットによる 調査)	その他
10未満	712 -	472 (100.0)	147 (31.1)	81 (17.2)	9 (1.9)	136 (28.8)	93 (19.7)	6 (1.3)
10～19	145 -	77 (100.0)	6 (7.8)	14 (18.2)	2 (2.6)	30 (39.0)	25 (32.5)	0 (0.0)
20～29	245 -	62 (100.0)	9 (14.5)	10 (16.1)	0 (0.0)	22 (35.5)	18 (29.0)	3 (4.8)
30～39	345 -	29 (100.0)	2 (6.9)	2 (6.9)	0 (0.0)	13 (44.8)	12 (41.4)	0 (0.0)
40～49	35 -	23 (100.0)	0 (0.0)	1 (4.3)	1 (4.3)	12 (52.2)	9 (39.1)	0 (0.0)
50～59	41 -	16 (100.0)	1 (6.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	12 (75.0)	3 (18.8)	0 (0.0)
60以上	4 -	0 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
計	1,527 -	679 (100.0)	165 (24.3)	108 (15.9)	12 (1.8)	225 (33.1)	160 (23.6)	9 (1.3)

2 企業・団体の本社等における支社等の情報の把握の状況

(1) 本社等における支所等の情報の把握

設問「G - (1) 事業所ごとの調査項目のうち、本社等では管理していないため分からないなど、本社等では記入が難しかったものはありませんか」(本社と考えられる1,154企業・団体のうち550企業・団体が回答)
 本社等で最も記入が難しいとされたのは、「事業所の従業者数」
 なお、記入が難しい項目が「なかった」する回答が550企業のうちの約7割

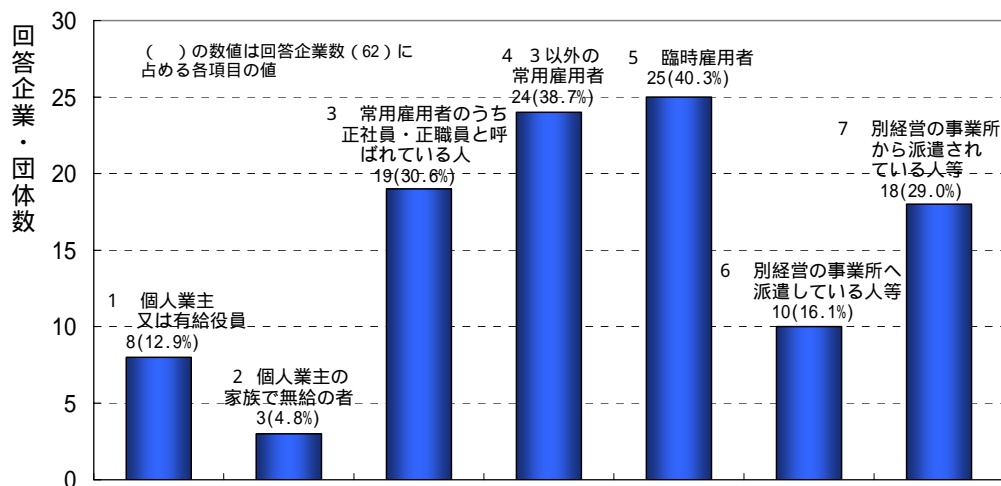
図1 本社で把握が困難な調査項目



(2) 事業所の従業者数

図2は、事業所の従業者数のどの区分の記入が困難だったかを示したもの
 「5 臨時雇用者」の記入が難しかったとする回答が最多であり、次いで、「4 3以外の常用雇用者」の記入が難しかったとする回答が多い

図2 支社等の従業者数の把握



(3) 記入が難しかった理由等

事業所の従業者数の記入が困難だった理由（例示）

- ・ 雇用期間を一人一人把握するのは困難
- ・ 正社員、非正社員ならすぐに算出できるが、常用雇用の定義に当てはまる人数を事業所ごとに調べるのは困難

事業所の事業の種類・業態の記入が困難だった理由（例示）

- ・ 総務と経理だけの事業所はどのように記入してよいのか分からない
- ・ 研究開発、製造、販売を営んでいる当社にとっては非常に答えにくい

(4) 調査項目の本社等から支所等への照会

設問「G - (2) 事業所の調査項目のうち、本社等で記入が難しかったものについて、支社等に対し、問い合わせや記入依頼を行いましたか」(G - (2)は、前問に対して一つでも選択肢を選択した企業・団体が回答する項目であり、120企業・団体が回答) 65.8%の企業・団体は支社等に対する問い合わせや記入依頼は行っていないと回答 支社等に対する問い合わせ等の方法としては電話が最多であり、次いでEメールによるものが多い

表24 支所等への確認方法

	回答 企業・団体数	電話	F A X	Eメール	郵便	その他	行わなかった
企業・団体数	120	23	1	11	0	9	79
比率	100.0	19.2	0.8	9.2	0.0	7.5	65.8

3 企業・団体が希望する調査票の媒体

(1) 本所・支所の別等の状況

設問「B このような調査を受ける場合、どのような調査票だと協力しやすいですか」
 (1,881 企業・団体から回答)
 すべての区分において、紙による調査票であれば協力しやすいと回答した企業が多い

表25 希望する調査票の媒体（本所・支所別）

	回答企業・団体数	紙による調査票	電子媒体による調査票	その他
単独事業所	877 (100.0)	743 (84.7)	94 (10.7)	40 (4.6)
本所・本社・本店	737 (100.0)	465 (63.1)	206 (28.0)	66 (9.0)
支所・支社・支店	9 (100.0)	8 (88.9)	1 (11.1)	0 (0.0)
行政記録客体及び電話帳客体	258 (100.0)	199 (77.1)	35 (13.6)	24 (9.3)
計	1,881 (100.0)	1,415 (75.2)	336 (17.9)	130 (6.9)

(2) 支所数階級別の状況

62.9%の企業・団体が「紙による調査票」が最も協力しやすいと回答
 18年調査申告支所数10未満の企業・団体については、「紙による調査票」の方が「電子媒体による調査票」よりも多い
 18年調査申告支所数10以上の階級において、「電子媒体による調査票」の方が「紙による調査票」よりも多い

表26 希望する調査票の媒体（支所数階級別）

18年調査申告支所数階級	回答企業・団体数	紙による調査票	電子媒体による調査票	その他
10未満	473 (100.0)	361 (76.3)	73 (15.4)	39 (8.2)
10～19	78 (100.0)	32 (41.0)	39 (50.0)	7 (9.0)
20～29	62 (100.0)	24 (38.7)	25 (40.3)	13 (21.0)
30～39	29 (100.0)	5 (17.2)	22 (75.9)	2 (6.9)
40～49	22 (100.0)	4 (18.2)	16 (72.7)	2 (9.1)
50～59	17 (100.0)	3 (17.6)	13 (76.5)	1 (5.9)
60以上	1 (100.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)
計	682 (100.0)	429 (62.9)	189 (27.7)	64 (9.4)

第3 行政記録に基づいて捕捉した客体に対する調査方法等

平成21年経済センサスについては、行政記録に基づき企業・団体を捕捉することとしていることから、行政記録から追加した企業・団体に対する実査上の課題について検討する。

行政記録から捕捉した企業・団体の状況

1 企業・団体の外観

(1) 事業所名の表示の有無

調査票の配布対象となる3,374企業・団体中、2,247企業・団体（66.6%）については、事業所名の表示があり、323企業・団体（9.6%）については事業所名の表示がなかった。なお、804企業・団体（23.8）については、当該欄の記入がなかったため、事業所名の表示の有無は不明

データ区分別に見ると、平成18年調査結果から追加した企業・団体については、表示ありの比率が80.7%で高く、行政記録から追加した企業・団体については、当該比率は30.0%と低い

活動状態を「営業中又は事業を行っていない」事業所に限定して見ると、「営業中又は事業を行っていない」2,507企業・団体のうち、2,158企業・団体（86.1%）については、事業所名の表示があり、このうち平成18年調査結果から追加した企業・団体の90.3%については事業所名の表示があった一方、行政記録から追加した企業・団体のうち事業所名の表示があったのは62.7%に過ぎない

表27 事業所名の表示の有無

	計				営業中又は事業を行っていない				休業中、存在しない又は活動状態不明			
	表示あり	表示なし	未記入	計	表示あり	表示なし	未記入	計	表示あり	表示なし	未記入	計
18年調査客体	1,883	94	355	2,035	1,838	66	131	2,035	45	28	224	297
	(80.7)	(4.0)	(15.2)	(87.3)	(78.8)	(2.8)	(5.6)	(87.3)	(1.9)	(1.2)	(9.6)	(12.7)
	-	-	-	(100.0)	(90.3)	(3.2)	(6.4)	(100.0)	(15.2)	(9.4)	(75.4)	(100.0)
行政記録客体	248	204	376	335	210	92	33	335	38	112	343	493
	(30.0)	(24.6)	(45.4)	(40.5)	(25.4)	(11.1)	(4.0)	(40.5)	(4.6)	(13.5)	(41.4)	(59.5)
	-	-	-	(100.0)	(62.7)	(27.5)	(9.9)	(100.0)	(7.7)	(22.7)	(69.6)	(100.0)
電話帳客体	116	25	73	137	110	13	14	137	6	12	59	77
	(54.2)	(11.7)	(34.1)	(64.0)	(51.4)	(6.1)	(6.5)	(64.0)	(2.8)	(5.6)	(27.6)	(36.0)
	-	-	-	(100.0)	(80.3)	(9.5)	(10.2)	(100.0)	(7.8)	(15.6)	(76.6)	(100.0)
計	2,247	323	804	2,507	2,158	171	178	2,507	89	152	626	867
	(66.6)	(9.6)	(23.8)	(74.3)	(64.0)	(5.1)	(5.3)	(74.3)	(2.6)	(4.5)	(18.6)	(25.7)
	-	-	-	(100.0)	(86.1)	(6.8)	(7.1)	(100.0)	(10.3)	(17.5)	(72.2)	(100.0)

(2) 建物の形態等

建物の形態としては、「ビル、マンション等の一室」が1,586企業・団体（47.0%）で最も多く、次いで「その他」が多い

表28 建物の形態等

	計						営業中又は事業を行っている						休業中、存在しない又は活動状態不明					
	計	オートロックマン ションの一室	ビル・ マンション	用居又は住居と併	その他	未記入	計	オートロックマン ションの一室	ビル・ マンション	用居又は住居と併	その他	未記入	計	オートロックマン ションの一室	ビル・ マンション	用居又は住居と併	その他	未記入
18年調査客体	2,332 (100.0)	58 (2.5)	1,284 (55.1)	272 (11.7)	358 (15.4)	360 (15.4)	2,035 (87.3)	54 (2.3)	1,250 (53.6)	258 (11.1)	351 (15.1)	122 (5.2)	297 (12.7)	4 (0.2)	34 (1.5)	14 (0.6)	7 (0.3)	238 (10.2)
行政記録客体	828 (100.0)	88 (10.6)	219 (26.4)	45 (5.4)	67 (8.1)	409 (49.4)	335 (40.5)	34 (4.1)	181 (21.9)	34 (4.1)	57 (6.9)	29 (3.5)	493 (59.5)	54 (6.5)	38 (4.6)	11 (1.3)	10 (1.2)	380 (45.9)
電話帳客体	214 (100.0)	-	83 (38.8)	22 (10.3)	30 (14.0)	79 (36.9)	137 (64.0)	-	76 (35.5)	19 (8.9)	28 (13.1)	14 (6.5)	77 (36.0)	-	7 (3.3)	3 (1.4)	2 (0.9)	65 (30.4)
計	3,374 (100.0)	146 (4.3)	1,586 (47.0)	339 (10.0)	455 (13.5)	848 (25.1)	2,507 (74.3)	88 (3.5)	1,507 (60.1)	311 (12.4)	436 (17.4)	165 (6.6)	867 (100.0)	58 (6.7)	79 (9.1)	28 (3.2)	19 (2.2)	683 (78.8)

(3) 活動状態別の建物の形態等

活動状態が「営業中又は事業を行っていない」企業・団体については、データ区分に関わらず「ビル、マンション等の一室」、「その他」の順に比率が高い
 活動状態が「休業中、存在しない又は活動状態不明」の企業・団体については、「ビル・マンション等の一室」、「オートロックマンションの一室」の順に多い（表側 の行）

(4) データ区分別の営業率

表側 の行は、「計」欄の各建物の形態等の値に対する表側 の比率であり、各建物の形態の営業率（及び非営業率）
 これによると、18年調査客体及び電話帳客体については、建物の形態の各区分において営業率が概ね8割を超えているが、行政記録から追加した企業・団体における「オートロックマンションの一室」の営業率は38.6%に過ぎず、61.4%は活動状態が「休業中、存在しない又は活動状態不明」

2 企業・団体の支所数規模

活動状態が「営業中又は事業を行っていない」335企業・団体中、国内に支所・支社・支店が「ある」と回答した企業・団体は49企業・団体（14.6%）、「ない」と回答した企業・団体は187企業・団体（55.8%）であり、「ない」が過半数
 また、国内の支所・支社・支店の数を見ると、「国内の他の事業所数」が1～3の企業・団体が「ある」と回答した49企業・団体のうち39企業・団体（79.6%）を占める

表29 建物の形態等

行政記録から追加した企業・団体数																
営業中又は事業を行っていない															休業中、存在しない又は活動状態不明	
調査票を回収できた企業・団体														調査票未回収		
国内の他の事業所の有無等													「ない」			未記入
「ある」																
調査票Aの「国内の他の事業所数」													「ない」	未記入	調査票未回収	
1	2	3	4	5	8	9	11	93								
828	335	311	49	26	10	3	2	3	1	1	2	1	187	75	24	493
-	(100.0)	(92.8)	(14.6)	(7.8)	(3.0)	(0.9)	(0.6)	(0.9)	(0.3)	(0.3)	(0.6)	(0.3)	(55.8)	(22.4)	(7.2)	-
-	-	-	(100.0)	(53.1)	(20.4)	(6.1)	(4.1)	(6.1)	(2.0)	(2.0)	(4.1)	(2.0)	-	-	-	-

行政記録客体の所在の確認の困難性

1 企業・団体の捕捉の困難性

行政記録客体ので所在確認が困難であったと判断した調査員は49人（94%）
 そのうち、「ア 『調査区内事業所名簿』の所在地情報の不備（ビル・マンション名がない場合や部屋番号がない場合など）」を理由とした調査員は36人（69%）で、
 その対象事業所数は行政記録客体828のうち206事業所（25%）を占める

表30 行政記録客体の所在確認が困難だった理由

選 択 肢	回答調査員数		事業所数	
		割合(%)		割合(%)
ア 『調査対象事業所名簿』の所在地情報の不備 (ビル・マンション名がない場合や部屋番号がない場合など)	36	69	206	25
イ 『調査対象事業所名簿』に記載されている名称と、所在している事業所の名称が不一致	21	40	35	4
ウ オートロックマンションなどで、実際に立ち入ることが困難	22	42	53	6
エ その他				
・ 『調査対象事業所名簿』記載の住所に事業所が存在していなかった	12	23		
・ 電話番号が不明であった	3	6		
・ 事業所に何度訪問しても不在であった	3	6		
・ 移転・廃業した事業所が多数あった	2	4		
・ 登記を抹消しないで会社名だけ残してあった	1	2		
・ 少人数の事業所が多くなかなか会えなかった	1	2		
所在の確認が困難であったと回答した調査員総数 及び“行政記録”から追加された事業所総数	49	94	828	100